

団体名： 福沢商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果			ABCD評価							
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価	調査結果	満足度	補足	目標①			目標②		
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者の身近な相談相手となるべく、事業所の巡回訪問や窓口相談（オンライン含む）を通じ、経営状況の把握、経営問題の早期解決や情報の提供等に努めるこの事業が我々の業務の最重要事業と位置づけている。最近では事業計画策定を進めている。	◎巡回指導実企業数 153社（うち非会員数3件） ◎巡回指導延件数 202社（うち非会員数3件） ◎窓口指導実企業数 344社（うち非会員数33件） ◎窓口指導延件数 652社（うち非会員数45件） ◎課題解決提案件数 40件（経営指導員4名×10件） ◎経営革新承認件数 1件（経営革新1件）	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 53.4 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0 %)	得られた効果	巡回・窓口指導は、497事業所、延べ854事業所に対し、巡回や窓口で支援を行った。コロナ感染6波～8波と続いたため、巡回指導を再開することができなかった。持続化補助金や再構築補助金等の申請支援や確定申告の電子申告補助、課題解決提案等を行い、コロナの影響から立ち上がっていない事業者の支援を行った。	総合評価	B	事業実施評価	D	調査結果	B	満足度	補足	目標①	目標②	○
講習会事業（県費事業）	変化する経済環境への対応に苦慮する小規模事業者に対し、知識・技術の取得や時事的問題への啓発のため、セミナー等による集団指導相談会を実施する。また経営上で直面する諸問題解決のため金融・労務・税務を中心とした個別専門相談会を開催する。事業所の質的向上と円滑な事業運営に資することができるようテーマを選択する。	◎集団 経営革新1回1人/経営一般3回10人/労働3回7人 延参加小規模事業者数18人 ◎個別 金融7回8人/税務7回62人/労働6回0人/取引1回1人/法律5回5人 延参加小規模事業者数76件	小規模事業者	指標	延参加事業者数 (達成度 52.2 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	カーボンニュートラルやメンタルヘルス、DX等新しい経営環境に対応するためのセミナーを開催している。また各事業所において発生した経営の諸問題について専門家と相談をし、早期解決に努めた。	総合評価	B	事業実施評価	C	調査結果	C	満足度	補足	目標①	目標②	セミナー・相談会は他の補助金を活用して実施しているため、目標数を少なくした。経営革新セミナーは、ものづくり補助金の公募前に実施するなど、各講習会の実施時期を見直し、1講座あたりの参加者増を図っていきたい。
記帳継続指導事業（記帳機械化）	個人事業主を対象に正しい記帳方法の指導と源泉徴収事務や決算・確定申告の指導を行うことで、適正な税務申告、経理の自計化及び計数管理による経営力の向上を目標とする。	◎記帳継続対象事業所42事業者 記帳機械化対面指導延回数538回 指導日数245日	小規模事業者	指標	記帳機械化対面指導延回数 (達成度 131.7 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	インボイス制度理解を深めてもらい、インボイスが必要な事業者の早期登録に努めた。また全ての申告を電子で行った。	総合評価	B	事業実施評価	A	調査結果	D	満足度	補足	目標①	目標②	指導件数が増えているため、効率化を図りながら事業を実施する。アンケートの結果、事業の知名度が低かったため、PR活動も行っていく。
若手後継者等育成事業	小規模事業者の振興・発展を図るため若手後継者の育成支援を通じ、経営の資質向上や事業継承、また地域社会の活性化に寄与できるよう活動を行う。	1. 青年部事業 開催回数66回（参加延数 643名） 「うち事業開催内訳」 ①インボイスセミナー開催25名 ②全国大会への参加 5名 2. 女性会事業 開催回数26回（参加延数 209名） 「うち事業開催内訳」 ①資質向上セミナー開催参加者35名 ②全国大会への参加 4名	青年部 女性会 会 員 （小規模事業者）	指標	事業開催延参加人数 (達成度 88.5 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	コロナ感染も少なくなくなり、青年部・女性会の活動を少しずつ再開することができた。ともに事業を通じ、社会貢献や自己研鑽の機会を得ることで、経営者自身の資質向上に繋がり、また地域の活性化に寄与している。イベント等の実施により、活動のPRを行いながら、市内の若手・女性経営者に対し、新規の会員獲得に繋げている。	総合評価	B	事業実施評価	B	調査結果	B	満足度	補足	目標①	目標②	今年度は徐々にイベントが企画されているため、効果も期待できているため、イベントを成功に導き、会のPRとなるよう実施する。
地域振興祭事業（あじさいまつり）	平成4年より福沢あじさいまつりは、大塚性海寺の敷地内の福沢市歴史公園にて開催されている。期間中は県内外から平日・休日問わず観光客を集容しており、地域振興や商工業の発展に繋がるよう事業を実施する。	事業実施による延来場者数60,000名 事業内容 ステージ、特産品販売、文化財開放 事業実施 令和4年6月1日（水）～19日（日）	小規模事業者	指標	延来場者数 (達成度 120.0 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	コロナによる影響が小さくなり、あじさいの鑑賞の来場者は、平日・休日ともに多かった。また、まつり来場客の増加率と比例せず、近隣の飲食業への来客は微増であった。	総合評価	A	事業実施評価	A	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	出展者や地元のお店・飲食店への波及効果が十分期待できるため、縮小していたまつりの行事を元通りに戻すよう努力をする。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

団体名： 稲沢商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考			
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価				今後の展開・改善点等		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		目標①	目標②	
地域振興事業（稲沢まつり・夏まつり）	稲沢まつりは歴史も長く、今では秋の市民まつりとして定着し毎年10月中旬に開催している。夏まつりは8月下旬に開催しておりともにステージイベントや市内の企業ブースも充実し多くの来場者で会場が賑わうまつりである。三密を避ける工夫を施し実施をする。	事業実施による来場者数 稲沢まつり 65,000名 夏まつり61,000名 事業内容 ステージイベント、企業ならびに諸団体の展示販売 事業実施 稲沢まつり 令和4年10月15日（土）・16日（日） 稲沢夏まつり 8月27日（土）	小規模事業者	指標 延来場者数 (達成度 252.0 %)	指標 (達成度 %)	ともに3年ぶりの開催であったが、コロナによる影響が小さくなり、多くの来場者があった。まつりに参加した事業者は、その後の売り上げを向上させることができ、出展者のPRをすることができた。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 上げる	目標②	次年度は、コロナ前のように、稲沢まつりと夏まつりを別項目で評価する。縮小していたまつりの行事を元通りに戻すよう努力をする。					
地域振興事業（稲沢イルミネーション）	青色LED開発拠点のある稲沢で、冬場に人が集える場所を市民の手で作りたいという思いで平成28年から開催されており、昨年度は、国府宮駅ロータリー、国府宮神社参道を会場に行っている。地域振興や地元商工業の発展に結びつくよう事業を行う。	事業実施による延来場者数19,000名 事業実施 ステージイベント、企業ならびに諸団体の展示販売 事業実施 令和4年11月5日（土）～12月24日（土）	小規模事業者	指標 延来場者数 (達成度 95.0 %)	指標 (達成度 %)	点灯式や週末に行われるイベントには多くの来場者が訪れ、地域の賑わいや出店者及び地域の飲食業の売上げに貢献できた。	総合評価 A	自己評価 B	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	週末のイベントには来場者が多いが、平日には少ない。地域の商店と繋げるイベントができないか模索する。					
観光振興事業	当地域は、1200年以上の歴史がある天下の奇祭「国府宮はだかまつり」等の文化財・歴史遺産の宝庫であるとともに、全国でも指折りの楠木・苗木の一大生産地でもある。市内の観光資源を広く情報発信し、特産品の開発及び様々なイベント会場での販売を通じた文化振興や賑わいづくりにより、地場産業の底上げを図る。	1. 特産品等認定品目数 28事業所 42商品 2. 観光産業や資源の情報発信事業支援 3. 観光イベント（あじさいまつり、梅まつり等）への出店支援3回 4. 特産品のPR・販売支援	小規模事業者を中心とした商工業者ならびに一般消費者	指標 特産品等認定品目数 (達成度 93.3 %)	指標 (達成度 %)	特産品認定委員会を開催し、新たに3事業所7品目が増えた。地域資源を生かした商品開発が行われ、事業者の活性化に寄与できた。各種まつりも行われ、特産品PRも少しずつ行うことができた。	総合評価 B	自己評価 B	調査結果 C	満足度 C	補足	目標① 下げる	目標②	新たな特産品も増え、次年度は各店舗や商品をPRする機会を創出することを目標とする。					
情報収集・提供事業	商工会議所ネットワークを活用して、各地域の景気動向を毎月調査し、リアルタイムの景気観測情報を小規模事業者へ情報提供する。	1. FAX・メールによる調査 毎月1回 5事業所×12＝60回 2. 市内景況調査 四半期ごとに実施 延べ回答数220社	小規模事業者	指標 調査延事業者 (達成度 116.7 %)	指標 (達成度 %)	今年度より、四半期ごとに市内景況調査を実施し、会報誌やホームページにて公表している。サンプル数は少ないものの市内の同業者の景況感を知ることができ、自社の経営判断に役立つものである。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標②	市内景況調査を次年度も四半期ごとに引き続き継続して行う。各回目標を60社以上とする。					
商談会事業	地域商談会やアライアンスパートナー発掘事業、ザ・ビジネスモールへ参画や自主事業の開催により、企業交流の場を提供する。企業のビジネスチャンスの場を創造し、取引の拡大に繋げる。	1. 地域商談会参加企業数1社 2. 757アライアンスパートナー発掘事業参加企業数 3社 3. ザビジネスモール活用事業者 9社 4. メッセナゴヤ参加事業者2社 5. 異業種交流会31社	地域内中小・小規模事業者	指標 参加事業者数 (達成度 230.0 %)	指標 (達成度 %)	新たな取引先やパートナーと出会う機会を創造しており、昨年に引き続きオンラインも活用して実施している。また、当所にて異業種交流会を初めて実施し、新たなビジネスチャンスの場を作った。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 上げる	目標②	各商談会のPRの仕方を見直し、参加人数の増加を図る。					
雇用促進事業	地域企業の就労者確保や定着促進を図り、意欲と能力のある担い手の育成を推進する。	1. 新入社員・中堅社員・管理監督者セミナー等の開催 延べ23社 51名 2. 永年勤続従業員表彰の実施 13社 32名 3. 市内事業所の人材確保事業 年3回 延べ95社	小規模事業者及び中小企業を中心とした管内企業社員	指標 延べ参加事業者数 (達成度 119.1 %)	指標 (達成度 %)	多くの企業が人材不足に悩んでいるため、新規採用に向けた高校・大学の先生との懇談会を実施したり、今いる人材に更なる活躍をしてもらうためのセミナーを開催したりした。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標②	市内事業所をPRできるように様々な方法を模索する。					

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

団体名： 福沢商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考									
				目標①		目標②		得られた効果				ABCD評価				目標①		目標②						
				指標	達成度	指標	達成度	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②			自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②			
人材育成事業	各種検定事業の推進により、職業能力の開発やキャリアアップを図り、将来に向けた地域産業の健全な発展に寄与することを目的とする。	1. 珠算検定の実施 年6回 738名 2. 簿記検定の実施 年3回 168名	小規模事業者及び中小企業社員及び市民	指標	延参加人員 (達成度 74.3 %)		指標	(達成度 %)		検定の内容はビジネスに直結しており、企業が求める人材育成や、自己研鑽のひとつの目標として利用されている。コロナの影響もあり、受検者数は減少している。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	検定試験の受検者は減っているため、珠算や簿記の魅力の発信をする必要がある。					
				目標数値	1,220	実績数値	906	目標数値					実績数値					C		C	必要性	下げる	実施方法①	実施方法②
				目標達成度														C		A		現行どおり		
部会・委員会事業	商工業事業者にて構成する部会あるいは委員会の活動を通じて参加企業の発展を目的とする。	1. 部会開催 13回 137名 2. 委員会 2回 35名 延べ実施回数15回	小規模事業者を中心とする会員事業所	指標	延回数 (達成度 136.4 %)		指標	(達成度 %)		委員会・部会は同業種で構成されており、業界の情報交換や意見の集約の場となっている。今年度もコロナの感染対策を実施しながら、先進地視察事業や会議を行った。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	先進地視察等の視察を再開し、委員会・部会内の交流が深まるよう努める。					
				目標数値	11	実績数値	15	目標数値					実績数値					B		C	必要性	上げる	実施方法①	実施方法②
				目標達成度														A		A		現行どおり		
福利厚生事業	中小企業の経営と持続的な雇用安定を図るために、各種共済制度の普及啓蒙により福利厚生の充実と企業人材育成を目的とする。	共済事業の推進 1. 特定退職金共済制度 656件 2. その他共済事業 1,077件	中小・小規模事業者	指標	延加入者数 (達成度 99.0 %)		指標	(達成度 %)		従業員退職金制度は、従業員定着や企業の福利厚生に役立っている。企業や経営者のリスクに対応した共済は、経営の安定化に貢献している。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	人手不足の事業所も多いため、福利厚生を充実させ、働き手にPRするよう、各事業所に働きかける。					
				目標数値	1,750	実績数値	1,733	目標数値					実績数値					C		B	必要性	下げる	実施方法①	実施方法②
				目標達成度														B		A		現行どおり		
労働保険事務組合支援事業	事業者の委託を受けて、事業主に代わり労働保険料の申告納付と労働保険に関する情報提供や各種届け出の事務手続きを行い、事業主の事務負担軽減や、労働保険適用促進、労働保険料の適正な徴収に繋がるよう、支援をする。	1. 委託事業場 274事業所 2. 新規委託事業場 5事業所 3. 一人親方委託事業場 135事業所 4. 一人親方新規委託事業場 13事業場 合計409事業場	中小・小規模事業者	指標	委託事業場 (達成度 95.8 %)		指標	(達成度 %)		労働保険への加入促進と、情報提供、労働保険料申告を行う事務組合を支援することで、法令遵守、事務の効率化などに役立っている。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	労働保険の手続き漏れ等を無くすため、定期的に事業所と接触する機会を持つようにする。					
				目標数値	427	実績数値	409	目標数値					実績数値					B		C	必要性	下げる	実施方法①	実施方法②
				目標達成度														B		A		現行どおり		
税務関係団体支援事業	税務行政支援団体である青色申告会・法人会組織の活動と事業運営を支援することにより、行政団体はじめ地域社会への貢献及び地域商工会議所の経営安定を図る。	1. 福沢市青色申告会 会員数212事業所 複式簿記による自己記帳の推進と適正申告指導及び組織強化 2. (公社)一宮法人会福沢支部 会員数469社 国税・地方税の租税教育の推進と組織強化	中小・小規模事業者	指標	会員数 (達成度 97.3 %)		指標	(達成度 %)		青色申告会や法人会の支援を通じ、税への理解を深め、青色申告や電子申告の推進や、インボイス制度への対応等を周知を行った。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	両団体と協力しながら、事業者に対し、インボイス制度や電子帳簿保存法の理解を深めてもらい各団体への加入を促す。					
				目標数値	700	実績数値	681	目標数値					実績数値					B		C	必要性	下げる	実施方法①	実施方法②
				目標達成度														B		A		現行どおり		
産業団体等支援事業	福沢市商業協同組合、福沢市商店街連合会、管内各商店街及び発展会の活動サポートと事業運営に協力し、地域の商業振興の活性化と組織基盤強化、地域の消費喚起を図る。	商業団体加入延会員数231事業所 1. 福沢まつり協賛の大売り出し事業への支援 参加事業数66社 2. 商業協同組合の共通商品券やプレミアム付商品券発行事業への支援	小規模事業者を中心とする商店街等組織	指標	大売り出し事業参加事業者数 (達成度 94.3 %)		指標	(達成度 %)		小売・サービス業の廃業が相次ぎ、弱体化する商業団体を支援することによって、地域の活性化を保つ役割を担っている。「年末大売り出し」を各商店街、共同で開催し、抽選会を実施した。また商業団体から協力を得て、市の商品券事業に協力し、市内の消費拡大にも貢献した。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	市のデジタル商品券事業があるため、商店街に属する店舗がひとつでも多く参加し、IT化が進むよう、協力をしていく。					
				目標数値	70	実績数値	66	目標数値					実績数値					B		D	必要性	下げる	実施方法①	実施方法②
				目標達成度														B		A		現行どおり		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。